

第 79 期

# 事業報告書

自 平成15年 4 月 1 日

至 平成16年 3 月31日



## 杏林製薬株式会社

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに当社第79期（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）の営業の概況ならびに諸計算をご報告申し上げます。

## 営業の概況

当期の医薬品業界は、平成15年4月に実施された健康保険法改正による被用者本人3割負担などの医療費負担増による受診抑制が見られた他、厚生労働省によるジェネリック医薬品（後発医薬品）の使用促進策など、医療費・薬剤費の抑制策が継続して推進され、市場環境はさらに厳しさを増しました。

このような状況下、当社は業績の伸長に向けて「フランチャイズ領域の収益極大化」、「グローバル展開の方向性の明確化」、「創業ポートフォリオの充実」、「生産体制の再構築」を平成15年度の経営方針として積極的な企業活動を展開してまいりました。

この結果、当期の業績は、

売上高	635億89百万円	（前年同期比	5.5%減）
経常利益	83億76百万円	（前年同期比	31.6%減）
当期純利益	55億12百万円	（前年同期比	51.7%増）

となりました。

販売の状況を見ますと、国内における医療用医薬品につきましては、呼吸器内科・耳鼻科・泌尿器科に重点化するフランチャイズカスタマー（FC）戦略に基づき最大限の販売力発揮に努めました結果、515億46百万円（前年同期比5.7%減）の売上となりました。

主要製品につきましては、ロイコトリエン受容体拮抗剤・気管支喘息治療剤「キプレス」、気道粘液調整・粘膜正常化剤「ムコダイン」、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「ペンタサ」は前年を上回る実績を計上することができました。また、申請中でありました片頭痛治療剤「マクサルト」が承認され、エーザイ株式会社を通じ9月に新発売いたしました。さらに、FC領域へのアプローチ強化を目的として昨年10月より抗アレルギー剤「アレロック」の協和発酵工業株式会社とのコ・プロモーションを開始いたしました。

一方、広範囲経口抗菌剤「バクシダール」、活性型ビタミンD3製剤「ロカルトロール」、胃炎・胃潰瘍治療剤「アプレース」は前年同期比マイナスの実績になりました。また、広範囲経口抗菌薬「ガチフロ」（大日本製薬株式会社と共同販売）は、昨年3月に血糖値異常の副作用にかかわる緊急安全性情報を発出し、その後、一層の適正使用情報の提供に努めるとともに呼吸器感染症を中心に市場の再構築に努めてまいりましたが、前年を下回る実績で推移いたしました。

海外では、合成抗菌剤「ガチフロキサシン」の導出先である米国ブリストル・マイヤーズ スクイブ社の過剰在庫問題は解消いたしました。また、シェリング・プラウ社

とのコ・プロモーションの解消による影響も終息し、前年を上回る実績を計上することができました。「ガチフロキサシン点眼液」につきましては、導出先である米国アラガン社から「ZYMAR（ザイマー）」という商品名で昨年4月に米国で上市され堅調な売上で推移いたしました。海外売上は契約一時金収入の減少などの要因により85億33百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

一般用医薬品等では、昨年新発売をいたしましたスイッチOTC薬「トークール」（抗真菌剤）、「クールワン去たんソフトカプセル」（去痰剤）を中心とした営業展開をしておりますが、主力品である哺乳ビン・乳首消毒剤「ミルトン」が前年同期比マイナスとなり、売上合計は35億10百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

研究開発の状況につきましては、感染症、免疫・アレルギー、代謝性疾患に研究領域を重点化し、資源を投入いたしました。外部研究機関等との創薬ネットワークとしては、杏林スコットランド研究所でのスコットランド大学連合との共同研究（アレルギー領域・代謝性疾患；II型糖尿病）、バイオベンチャー企業である米国ActivX社との代謝性疾患（II型糖尿病）における共同研究に加えて、新たに米国のDPI（デイスカバリー パートナーズ インターナショナル）社とのアレルギー領域における委託研究契約を締結いたしました。臨床開発面では、尿失禁治療剤「KRP-197」がPh III（フェーズIII）に、高脂血症治療剤「KRP-101」がPh Iに入るなどの進展がありました。なお、糖尿病治療剤「KRP-297」につきましては、海外の技術導出先であるメルク社にてPh IIIのステージで、また国内では当社がPh IIのステージで開発を進めておりましたが、マウスを用いたがん原性試験において腫瘍性病変が認められたため、国内外ともに臨床試験を中止いたしました。

生産面では、新生産体制の構築として現在、野木工場で生産しております主要製品の錠剤・カプセル剤を能代工場に生産移転をするともに、少量および技術的に確立している製品を中心にアウトソーシングをして、弾力性のある生産体制を目指すことにいたしました。この計画に基づき野木工場では順次生産を縮小し、平成18年3月に閉鎖いたします。能代工場内には、野木工場からの生産移転の受け皿となる新製剤工場を建設し、平成18年4月より稼働する予定です。なお、本計画にかかわる設備投資額は約80億円を予定しております。

利益面を見ますと、研究開発費の増加はありましたが、販売費等の削減に努めました結果、研究開発費を除く販管費は前年同期比マイナスとなりました。しかし、売上高が前年を下回ったため、経常利益は83億76百万円（前年同期比31.6%減）となりました。一方、当期純利益は、野木工場における希望退職者の退職優遇措置に伴う退職金特別加算や野木工場閉鎖に伴う製造設備の臨時償却、KRP-297製造設備の除却など特別損失が発生いたしました。退職給付会計基準導入に伴う会計基準変更時差異の特別損失計上が昨年度で終わったことと、厚生年金基金の代行部分返上を行ったことによる特別利益が発生いたしました結果、55億12百万円（前年同期比51.7%増）の増益となりました。

全世界的な世情と経済不安の中、日本経済は厳しい状況から未だ脱することができず、さらに少子高齢化が加速的に進展しております。こうした環境下において医療保険財政は逼迫し、昨年より実施された健康保険法の改正による患者負担の増加をはじめ、いくつもの医療費・薬剤費抑制策や医療の質の向上を目的とした医療行政改革

が行われております。医薬品業界におきましては、こうした政策による国内市場の拡大が期待できない中で、新薬開発におけるリスクやコストのさらなる増大など、将来的にも一段と厳しい経営環境下におかれております。当社といたしましては、どのような時代であっても、世界の人々の健康に貢献する有用性の高い新薬を創出することが健康貢献企業としての企業価値を創造することであると考えております。

これらの考えに基づきマーケティング（Marketing）、革新（Innovation）、挑戦（Challenge）をキーワードとする中期経営計画「キョーリン M I C - '05 計画」では「進化と創造：新たな企業価値の創出」を基本方針として、以下の2つの基本戦略に取り組みしております。

#### ① 国際的な競争力のある創薬モデルの確立

当社は重点研究開発領域を感染症、免疫・アレルギー、代謝性疾患の3領域とし、創薬力の強化のために集中的な資源投資を行います。国際的な競争力を有する創薬型企業として、売上高比率15%を目処に研究開発投資の継続的拡大を図ってまいります。さらに、外部研究機関との創薬ネットワークの構築に向けて日米欧の3拠点でのサテライト研究所の設立など歩みを進めるとともに、外部研究機関への投資を拡大してまいります。

#### ② 創薬開発コストを生み出す効率経営

創薬開発コストを生み出すため「事業の集中化」、「外部資源の有効活用」、「生産性の向上」に取り組み、効率経営システムを構築してまいります。当社は、呼吸器・耳鼻科・泌尿器科の3領域に重点化するフランチャイズカスタマー（FC）戦略に取り組んでおりますが、今後もこの領域および商品へ営業資源をより集中化し業績の向上を図ってまいります。また、外部資源の有効活用といたしましてFC領域において処方頻度の高い製品の導入やFC領域外で主に処方される製品の販売委託、共同販売などアライアンス戦略の強化を推し進めてまいります。

さらに、生産品のアウトソーシングと生産体制の2拠点集約化により原価率30%台を目標にコスト構造の改革を推進いたします。人員につきましても人員数の適正化、直間比率の一層の改革、年齢構成の是正、企業年金など退職給付制度の改革による退職給付費用の減少などにより、研究開発費を除く販管費率の低減に取り組んでまいります。

株式会社ビストナーにおけるアドバイザーサービス、ファンドの運用事業につきましては、ファンドの投資案件の発掘と投資の実行、および投資をした会社への事業拡大支援活動などに積極的に取り組み、成果の具現化を図ってまいります。

米国および欧州における市場・技術、研究開発に関する情報収集、調査、分析等の事業につきましては、それぞれの現地法人を通じ円滑な事業展開に向けた体制の構築に努めてまいります。

環境面では、当社三工場に加え、創薬研究所および研究センターにおきまして環境マネジメントシステムの国際標準である「ISO14001」の認証を取得いたしました。また三工場におきましては、労働安全衛生マネジメントシステムである「OHSAS18001」の認証を取得いたしました。現在本社および支店（営業所）を含めて全社で「ISO14001」、「OHSAS18001」の認証取得を目指しており、全社的に地球環境の保全、職場の労働安全衛生に積極的に取り組み、環境面からも社会に貢献してまいります。環境報告

書につきましては、平成 15 年度より作成しホームページ上に掲示いたしております。

なお、当社は、経営システムの改革として、平成 16 年 4 月 1 日付にて従来の取締役の「経営の意思決定および業務執行の監督機能」と「業務執行機能」を分離し、経営の意思決定とラインのオペレーションのスピードアップを図るために執行役員制度を導入いたしました。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますよう、切にお願い申し上げます。

平成 16 年 6 月

# 萩原郁夫

代表取締役社長

## 言葉の解説

### \*ジェネリック医薬品

特許満了後に上市された医薬品で「一般名商品、同種同効薬、ゾロ品」等とも呼ばれている。

### \*創薬ポートフォリオ

国際的な競争力を持った創薬力を強化するため、当社にとって最も重要な研究領域を①感染症、②免疫・アレルギー、③代謝性疾患と定め、集中的な研究資源投下を行う。

### \*フランチャイズカスタマー戦略

当社の得意とする分野である呼吸器内科・耳鼻科・泌尿器科の 3 科に営業資源を集中化させて医療関係者や患者との確固たる信頼関係を築くことで効率的に実績を上げる戦略。

### \*コ・プロモーション

医薬品の販売活動において他社と協力して製品力、営業力をカバーし合う方法で、ひとつの製品名でひとつの会社が販売を担当し、販促活動（処方拡大、新規採用等）のみを 2 社共同で行うこと。「アレロック」の販売活動については、協和発酵工業（株）が販売および販促活動を担当し、当社は販促活動のみを担当している。

### \*スイッチ OTC 薬

医療用医薬品として承認された医薬品のうち、比較的安全性の高いものを一般薬に転用（スイッチ）した医薬品で薬効の向上を図るもの。OTC（Over The Counter の略）とは「カウンター越しの対面販売」の意味で一般薬を指す。

### \* Ph（フェーズ）Ⅰ～Ⅲ

新薬の承認申請に必要なデータを作成するために人を対象に行う試験。

被験者に試験の目的や内容を十分に説明し、文書による同意を得ることが求められている。

・フェーズⅠ（第 1 相試験）：安全性のテストを行う臨床試験。

・フェーズⅡ（第 2 相試験）：有効で安全な投薬量や投薬方法などを確認する臨床試験。

・フェーズⅢ（第 3 相試験）：既存薬などと比較して新薬の有効性及び安全性をチェックする臨床試験。

### \* ISO14001

国際標準化機構（International Organization for Standardization）で定めた環境に関する規格の意味で、その中核となる ISO14001 は、環境マネジメントシステムをどのように構築すればよいかを定めた仕様書のこと。

### \* OHSAS18001

労働安全衛生評価規格（Occupational Health & Safety Assessment Series）の意味で OHSAS18001 は、労働安全衛生のマネジメントシステムをどのように構築すればよいかを定めた仕様書のこと。

## 中期経営計画「キョーリン MIC -' 05 計画」の概要

MIC：マーケティング (Marketing)、革新 (Innovation)、  
挑戦 (Challenge) をキーワードとする中期経営計画

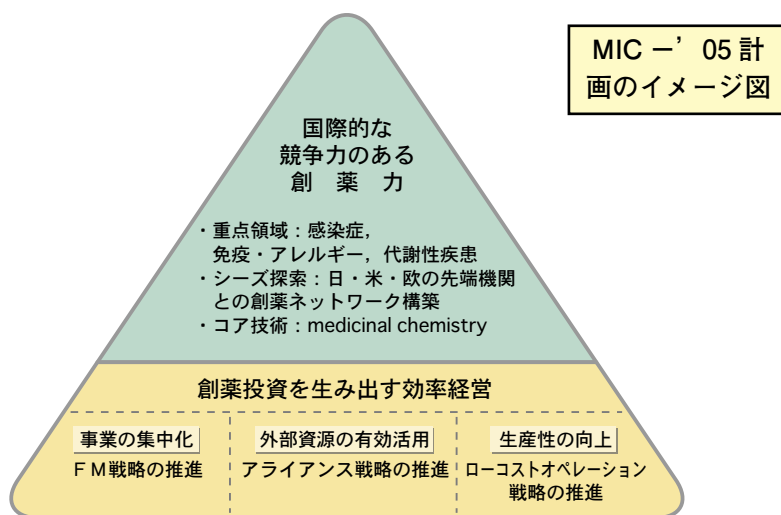
### <新しい企業像>

「フランチャイズ領域において国際的な創薬力を有する新薬開発型企业」

### <基本方針>

「進化と創造：新たな企業価値の創出」

当社が今後も存在価値のある企業として存続していくために、現行のビジネスモデルを進化させ、当社の得意とするフランチャイズ領域の創薬機能に重点投資を行い、効率良く新薬シーズを創出すると共に、アライアンス戦略を組合せた国際的な新薬開発に挑戦する。



### <基本戦略>

1. 国際的な競争力のある創薬モデルの確立  
国際的な競争力を持った創薬力の強化のため集中的な資源投下を行う。
2. 創薬開発コストを生み出す効率経営  
創薬開発コストを生み出すため「事業の集中化」、「外部資源の有効活用」、「生産性の向上」に取組み、効率経営システムを構築する。

# 貸借対照表 (平成 16 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(119,604)	(負債の部)	(29,060)
流動資産	(79,537)	流動負債	(13,875)
現金・預金	38,089	支払手形	1,237
受取手形	451	買掛金	3,806
売掛金	21,699	未払金	3,473
有価証券	4,109	未払費用	403
商品・製品	4,323	未払法人税等	1,486
半製品・仕掛品	1,248	従業員預り金	902
原材料・貯蔵品	3,844	賞与引当金	2,288
前払費用	1,967	返品調整引当金	32
繰延税金資産	1,336	その他	244
抵当証券	2,000	固定負債	(15,184)
その他	488	退職給付引当金	14,731
貸倒引当金	△ 22	役員退職慰労引当金	395
固定資産	(40,066)	預り保証金	57
有形固定資産	(14,667)	(資本の部)	(90,543)
建物	8,169	資本金	(4,317)
構築物	664	資本剰余金	(949)
機械・装置	3,058	資本準備金	949
車輛運搬具	10	利益剰余金	(103,462)
工具器具備品	942	利益準備金	(905)
土地	1,748	任意積立金	(96,246)
建設仮勘定	73	特別償却準備金	47
無形固定資産	(4,855)	固定資産圧縮積立金	28
商標権その他	4,855	別途積立金	96,171
投資その他の資産	(20,543)	当期末処分利益	(6,310)
投資有価証券	9,648	その他有価証券評価差額金	(2,430)
子会社株式	324	自己株式	(△ 20,616)
長期前払費用	351		
繰延税金資産	5,805		
敷金・保証金	593		
その他	3,841		
貸倒引当金	△ 21		
合 計	119,604	合 計	119,604

# 損益計算書

自 平成 15 年 4 月 1 日

(単位：百万円)

科		目	金	額
経常損益の部	営業損益の部	営業収益		
		売上高	63,589	63,589
		営業費用		
		売上原価	21,262	
		返品調整引当金繰入額	11	
		販売費及び一般管理費	33,515	54,789
		営業利益		8,799
	営業外損益の部	営業外収益		
		受取利息及び配当金	229	
		その他の営業外収益	261	490
営業外費用				
支払利息		11		
	その他の営業外費用	902	914	
	経常利益		8,376	
特別損益の部	特別利益			
	貸倒引当金戻入額	2		
	固定資産売却益	12		
	投資有価証券売却益	893		
	厚生年金基金代行部分返上益	4,475	5,383	
	特別損失			
	固定資産売却・除却損	1,771		
	固定資産臨時償却費	1,330		
	特別退職金	1,071		
	過年度損益修正損	333	4,506	
税引前当期純利益				9,253
法人税、住民税及び事業税				3,356
法人税等調整額				385
当期純利益				5,512
前期繰越利益				1,486
中間配当額				688
当期未処分利益				6,310



## 重要な会計方針

貸借対照表及び損益計算書の作成にあたって採用した重要な会計処理の原則及び手続きは次のとおりであります。

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式、関連会社株式…………… 移動平均法による原価法

その他有価証券…………… 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、半製品、仕掛品…………… 総平均法による原価法

商品、原材料、貯蔵品の一部(見本品)…………… 総平均法による低価法

貯蔵品…………… 最終仕入原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…………… 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産…………… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

### 4. 引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

返品調整引当金…………… 当期売上の販売製商品が当期末日後に返品されることによって生ずる損失に備えるため、当期末の売上債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。

退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金……役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の総額を引当てております。

これは、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

#### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 6. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### 貸借対照表注記

1. 子会社に対する短期金銭債務	551百万円	
2. 投資その他の資産の「その他」に含まれる子会社出資金	27百万円	
3. 有形固定資産の減価償却累計額	30,065百万円	
4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、営業用車輛、電子計算機についてはリース契約により使用しております。		
5. 担保に供している資産	投資有価証券	17百万円
6. 保証債務	11百万円	
7. 時価を付したことにより増加した純資産額	2,430百万円	

### 損益計算書注記

1. 1株当たり当期純利益	66円59銭
2. 子会社との取引高	
営業取引	
仕入高	966百万円
その他	1,434百万円
営業取引以外の取引	
その他	29百万円

## 利益処分

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	6,310,138,552 円
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	11,397,359
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	1,673,099
合 計	6,323,209,010
これを次のとおり処分いたします。	
利 益 配 当 金 (1株につき10円)	743,603,110
役 員 賞 与 金 (うち監査役分)	40,000,000 (2,600,000)
特 別 償 却 準 備 金	225,911,182
別 途 積 立 金	3,800,000,000
次 期 繰 越 利 益	1,513,694,718

(注) 平成15年12月5日に688,710,800円(1株につき8円)の中間配当を実施いたしました。

## 株 式

期末発行済株式総数	86,346,246 株
期末現在株主数	5,654 名
当期間名義書換件数	264 件
当期間名義書換株数	8,100,840 株

取締役および監査役

取締役 名誉相談役	萩原	年
取締役 会長	内田	廣
代表取締役社長 執行役員	萩原 郁夫	
取締役 専務執行役員	野波 一雄	
取締役 常務執行役員	古城 格	
取締役 常務執行役員	大久保 秀夫	
取締役 常務執行役員	田草川 敏朗	
取締役 執行役員	天野 善純	
取締役 執行役員	平井 敬二	
取締役 執行役員	山下 正弘	
常任監査役（常勤）	深代 廣行	
常任監査役（常勤）	水谷 嘉孝	
監査役	小林 健剛	
監査役	小幡 雅二	

執行役員（取締役による兼務除く）

執行役員	松田	孝
執行役員	五寶 豊三	
執行役員	斉藤 真一	
執行役員	田中 明弘	
執行役員	金井 覚	
執行役員	石崎 孝義	
執行役員	穂川 稔	

平成 16 年 6 月 25 日 現在

## 主要取扱品目

気道粘液調整・粘膜正常化剤  
ロイコトリエン受容体拮抗剤・気管支喘息治療剤  
気管支喘息・脳血管障害改善剤  
潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤  
広範囲抗菌薬  
胃炎・胃潰瘍治療剤  
活性型ビタミンD<sub>3</sub>製剤  
広範囲抗菌剤  
セフェム系抗生物質製剤  
哺乳びん・乳首・器具等消毒剤

ムコダイン  
キプレス  
ケタス  
ペンタサ  
ガチフロ  
アプレース  
ロカルトロール  
バクシダール  
ベストロン  
ミルトン

### ムコダイン<sup>®</sup> 剤 MUCODYNE



気道粘液調整・粘膜正常化剤  
Mucoregulants

### キプレス<sup>®</sup> KIPRES



ロイコトリエン受容体拮抗剤・  
気管支喘息治療剤  
Leukotriene Receptor  
Antagonist/  
Bronchial Asthma Treatment  
Medicine

### ケタス<sup>®</sup> カプセル KETAS Caps.



気管支喘息・脳血管障害改善剤  
For Bronchial Asthma &  
Cerebrovascular Disorders

### ガチフロ<sup>®</sup> GATIFLO



広範囲抗菌薬  
Broad Spectrum  
Antibacterial Agent

## 企業活動紹介

### 創薬力

得意な技術を磨き、得意な分野に注ぐことで、キョーリンならではの「創薬力」を。



重点3領域にターゲットを絞り、より効率的な研究体制へ

次々と生み出される新薬のシーズ（種）の中で、最終的に新薬としてカタチになり、医療の場へ提供される確率は5,000分の1とも10,000分の1とも言われています。しかも、1つの新薬の開発に費やされる時間は10～15年にも及びます。

こうした中で、創薬研究のスピードアップを図り、国際的な創薬力を身につけるため、キョーリンは1つの決断をしました。幅広い領域をカバーする、いわゆる総合型の製薬企業を目指すのではなく、自らが得意とする領域にターゲットを絞り、その領域におけるスペシャリストを目指すことにしたのです。そして今日、私たちはナレッジが豊富にある「感染症」「免疫・アレルギー」「代謝性疾患」の3つを創薬研究の重点領域とし（フランチャイズポートフォリオ＜FP＞戦略）、より効率的な創薬研究活動を続けています。

#### ニューキノロン系をはじめ、世界的にも高い評価を獲得

キョーリンの独創性は、すでに世界各国において高い評価を得ています。中でも新たな抗菌剤領域を開拓し、感染症治療の可能性をさらに広げることになった、ニューキノロン系のパイオニアとしての評価は際立っています。その歴史は約140カ国で販売された世界初のニューキノロン「ノルフロキサシン（日本での商品名バクシダール）」に始まり、1日1回投与の「フレロキサシン（日本での商品名メガロシン）」を経て、肺炎球菌に対する抗菌力の弱さなどのニューキノロン系の弱点を克服した新薬「ガチフロキサシン」に至っています。この「ガチフロキサシン」は、世界一の市場であるアメリカで着実に販売成果を上げています。また、日本でも2002年6月から発売しています。

これからも私たちは得意な技術を得意な分野に注ぐことで、キョーリンならではの医薬品をひとつでも多く世界に送り出せるよう、新薬開発力を高めていきます。



## 企業活動紹介

### 製造／品質保証

世界水準の品質を維持しながら、  
ローコストオペレーションを実現するために。



アウトソーシングや在庫の適正化によりコストを削減

資源を集中させ、効率化を図るフランチャイズマネジメント（FM）戦略のもと、キョーリンは生産部門においてもアウトソーシングをはじめとする生産体制の見直しを図り、ローコストオペレーションの構築を目指しています。さらに「生産 2001 システム」を新たに導入し、全社的な情報の共有化、業務の標準化を実現するとともに、資材・原料・製品の適正在庫を維持することでトータルなコストダウンを図っています。また、製剤開発から製造移管、実生産までの流れをよりスムーズにする CMC 一貫体制の確立に向けて、研究開発部門との人的交流も積極的にを行っています。

世界一厳しい FDA の査察もクリア

生産効率を徹底的に追求するとともに、キョーリンは薬づくりに不可欠な品質保証体制も強化しています。3つの工場では GMP<sup>※1</sup>のもとに活動しているのはもちろんのこと、本社直轄の品質管理体制とし、高品質な製品の安定的な供給を目指しています。こうした品質管理水準の高さは、世界一厳しいとされる FDA（米国食品医薬品局）の査察をクリアし、世界各国に原末を供給していることから実証されています。環境保全全面においては、野木工場、岡谷工場、能代工場で ISO14001 の認証を取得し、「すばらしいこの地球を我々の行動で守ります」というスローガンのもと、資源の有効活用、環境汚染の予防、廃棄物の減量などに日々取り組んでいます。

※1：Good Manufacturing Practice の略。医薬品の製造管理及び品質管理規則。



# 企業活動紹介

## MR 活動

医療関係者や患者さんの視点に立った適正使用情報を、IT を駆使しながら提供していくこと。



3科に重点化して、確固たる信頼関係づくりを特定のジャンルに企業努力を集中させるというキョーリンの発想は、創薬研究だけでなく、医療機関にも及んでいます。私たちが目指しているのは、自社製品に関連の深い「呼吸器内科」、「耳鼻科」、「泌尿器科」の3科に重点を置いたフランチャイズカスタマー（FC）戦略を推進することにより、それらの分野の医療関係者や患者さんのニーズに一層きめ細かい対応を行い、確固たる信頼関係を築いていくことです。

医療関係者からの専門的な質問にも IT で即座に対応

「薬物治療のパートナー」として医薬品の適正使用のために医薬情報の提供・収集・伝達をする役割を果たすのがMRです。MRはノートPCを携帯し、文献検索、製品に関するQ&A集、医薬品の情報を記した添付文書、海外学会情報などの学術情報を外出先で検索できる情報環境のもとに活動。これにより専門的な質問にも的確かつ迅速に対応でき、医療関係者からも好評を得

ています。

もうひとつMRによる情報収集が不可欠な仕事が、国によって義務づけられている市販後調査です。市販後の医薬品の有効性と安全性に関する情報を的確に把握するため、GPMSP<sup>\*1</sup>に基づいて行われます。

この他、キョーリンでは学術講演会やシンポジウム、セミナーも精力的に開催し、常に最新の学術情報の提供に努めています。

患者さんの視点に立った情報提供も多彩に展開

キョーリンのまなざしは医療関係者だけでなく、患者さんにも向けられています。たとえば、医療関係者を通じて医薬品の知識などを伝えるための資料や、各種の運動療法・食事療法を紹介したビデオなども提供しています。

※1：Good Post Marketing Surveillance Practice の略。医薬品の市販後調査の実施に関する基準。





## 企業活動紹介

### ヘルスケア

ヘルスケア製品のひとつひとつにも、  
医療用医薬品メーカーとしてのこだわりを。



「ミルトン」を中心に、産婦人科医にも認められる製品を育成

1998年、殺菌消毒剤「ミルトン」の事業をP&Gグループより承継。これが、キョーリンのヘルスケア事業が大きく飛躍するきっかけになりました。この「ミルトン」事業をベースに、私たちが次なるステップとして目指しているのは、「ミルトン」のように、薬局・薬店の方々にはもちろん、産婦人科医や助産婦の方々にも“妊産婦にとって有用である”と認めていただける製品を提供していくこと。すでに妊産婦やベビーのための製品を次々と送り出しています。

キョーリンならではの「OTC」製品ラインアップも強化

キョーリンのヘルスケア事業を語るうえで、もうひとつのポイントとなるのが、OTC（一般用医薬品）です。この分野では、近年、包装のアウトソーシングなどにより、チェーン店での展開に十分に対応できるコストセービングを実現。さらには医薬品メーカーならではの製品と言える医療用からの転用品「スイッチOTC」の充実、チェーン店間の差別化に貢献するPB（プライベートブランド）の育成など、さまざまな角度から製品ラインアップの強化に努めています。

■ヘルスケア事業 Web サイト

<http://www.kyorin-healthcare.com/>



## 主な事業所

本 社	101 - 8311 東京都千代田区神田駿河台 2 - 5	03 (3293) 3411 (代)
札幌支店	060 - 0005 北海道札幌市中央区北五条西 12 - 16	011 (281) 1311 (代)
仙台支店	980 - 0803 宮城県仙台市青葉区国分町 2 - 13 - 21	022 (221) 6456 (代)
関越支店	370 - 0828 群馬県高崎市宮元町 38 - 10	027 (321) 2233 (代)
東京第一支店	160 - 0023 東京都新宿区西新宿 6 - 25 - 13	03 (5323) 8811 (代)
東京第二支店	160 - 0023 東京都新宿区西新宿 6 - 25 - 13	03 (5323) 8811 (代)
名古屋支店	464 - 0073 愛知県名古屋市千種区高見 2 - 5 - 9	052 (761) 4131 (代)
大阪第一支店	530 - 0005 大阪府大阪市北区中之島 3 - 3 - 3	06 (6446) 0311 (代)
大阪第二支店	600 - 8233 京都府京都市下京区北不動堂町 480	075 (361) 9391 (代)
高松支店	760 - 0018 香川県高松市天神前 10 - 1	087 (861) 3571 (代)
広島支店	730 - 0013 広島県広島市中区八丁堀 1 - 12	082 (222) 4321 (代)
福岡支店	812 - 0035 福岡県福岡市博多区中呉服町 5 - 8	092 (281) 6521 (代)
創薬研究所	329 - 0114 栃木県下都賀郡野木町野木御手洗 2399 - 1	0280 (56) 2201 (代)
研究センター	329 - 0114 栃木県下都賀郡野木町野木 1848	0280 (57) 1551 (代)
野木工場	329 - 0114 栃木県下都賀郡野木町野木 1837	0280 (56) 1711 (代)
岡谷工場	394 - 0034 長野県岡谷市湖畔 1 - 14 - 3	0266 (22) 3538 (代)
能代工場	016 - 0000 秋田県能代市字松原 1	0185 (55) 3456 (代)
東日本配送センター	347 - 0017 埼玉県加須市南篠崎 1 - 1 - 2	0480 (76) 2650 (代)
西日本配送センター	618 - 0041 京都府乙訓郡大山崎町字大山崎小字鏡田 38	075 (957) 1773 (代)
福岡配送センター	812 - 0041 福岡県福岡市博多区吉塚 8 - 6 - 41	092 (623) 2216 (代)

平成 16 年 6 月 1 日現在

### ホームページのご案内

<http://www.kyorin-pharm.co.jp/>

株主の皆様にはタイムリーな情報をお届けいたしておりますのでぜひご覧ください。

### ホームページサイト

プロフィール… 社長挨拶、会社概要、主要製品 等  
 企業活動紹介… 中期経営計画、アライアンス、環境報告書 等  
 IR コーナー… 決算データ、有価証券報告書、株価 等  
 その他、採用情報、医療用医薬品情報 等



## 株 主 メ モ

決 算 期	3月31日
配 当 金	利益配当金受領株主確定日 3月31日 中間配当金受領株主確定日 9月30日
定 時 株 主 総 会	6月下旬
基 準 日	3月31日。その他必要ある場合は、あらかじめ公告いたします。
1 単元の株式数	1,000 株
名義書換代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(お問合せ先)	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 (03) 5213-5213 (代表)
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
公 告 掲 載 紙	日本経済新聞

### 【お知らせ】

○商法改正により、平成15年4月1日から株券失効制度が実施されました

株主様をご所有の株券を紛失された場合、従来は裁判所に公示催告の申立を行い、除権判決を受けていただく必要がございましたが、今般、当社の名義書換代理人であるみずほ信託銀行に対して紛失株券を無効とするための「株券喪失登録」を申請し、1年の間異議申出が無ければ株券を再発行できることとなりました。

詳しくはみずほ信託銀行証券代行部までお問い合わせください。

健康はキョーリンの願いです

**KYORIN**